教 育 研 究 評 議 会 議 事 録

平成27年１月14日（水）
15時30分から16時58分まで
事務局第１会議室

議事

Ⅰ　教育研究評議会議事録（12月10日開催）の確認

Ⅱ　協議事項

１　中期計画の変更について
２　平成29年度入学者選抜における学力検査実施教科・科目等について
３　平成28年度入学者選抜における学力検査実施教科・科目等の一部変更について
４　平成28年度入学者選抜における私費外国人留学生学力検査実施教科・科目等について
５　２０１５年度以降のオープンキャンパスについて

Ⅲ　報告事項

１　国立大学法人山形大学海外拠点規程の制定について
２　人件費の在り方に関する検討チームの検討結果について
３　平成２６年度補正予算（第１号）における対象予定事業等について
４　平成26年度入試担当理事による高校訪問報告について
５　就職内定状況（12月末現在）について

Ⅳ　その他

１　機能強化等に関するタスクフォース会議からの報告について
２　学術研究院設置に伴う諸手続きについて
３　年俸制適用職員の業績給に係る業績評価等の取扱いについて
４　早期退職に係る募集実施について
５　山形大学における競争的資金等の管理・監査に関するガイドラインに基づく「誓約書」の提出について
６　経営協議会学外委員による「地方国立大学に対する予算の充実を求める声明」について
７　山形大学未来基金の寄附状況（12月分）について
８　新潟大学農学部及び山形大学農学部並びに秋田県立大学生物資源科学部との連携協力協定に基づくパンフレットについて
９　国の教育再生実行会議の第５次提言（平成26年７月３日）に関する対応について
10　次回開催（平成27年２月12日（木））

出席者

議　長　　小山清人　（学　長）

評議員　　深尾　彰　　安田弘法　　大場好弘　　阿部宏慈　　萩原　均　（理　事）

北川忠明　　元木幸一　（人文学部）

須賀一好　　佐々木正彦（地域教育文化学部）

玉手英利　　鵜浦　啓　（理学部）

山下英俊　　上野義之　（医学部）

飯塚　博　　森　秀晴　（工学部）

西澤　隆　　夏賀元康　（農学部）

久保田功　（附属病院長）

渡邊洋一　（基盤教育院長）

監　事　　斎藤亮一　　山下　貴

欠席者　　なし

列席者　　総務部長　　企画部長　　財務部長　　施設部長　　教育・学生支援部長

ＥＭ部長　　小白川ｷｬﾝﾊﾟｽ事務部長　　医学部事務部長

工学部事務部長　医学部事務部副部長　　総務課長　人事課長

労務課長　　財務課長　　施設企画課長　人文学部事務長

地域教育文化学部事務長　理学部事務長　農学部事務長　　監査室長

Ⅰ　教育研究評議会議事録（12月10日開催）の確認

平成26年12月10日(水)開催の教育研究評議会議事録が確認された。

Ⅱ　協議事項

１　中期計画の変更について

深尾評議員から、本件については、来年度からの年俸制の導入及び学術研究院の設置に伴う中期計画の変更である旨説明の後、当該変更の内容に関して、資料1-1及び1-2に基づき委細説明があった。

次いで、議長から本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承され、来る２月２日（月）開催の経営協議会に諮られることとなった。

２　平成29年度入学者選抜における学力検査実施教科・科目等について

大場評議員から、本件については、去る12月10日（水）開催の入学試験委員会の了承を経てお諮りするものである旨説明の後、本件に係る具体的内容に関して、資料２に基づき委細説明があった。

次いで、議長から本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

３　平成28年度入学者選抜における学力検査実施教科・科目等の一部変更について

大場評議員から、本件については、去る12月10日（水）開催の入学試験委員会の了承を経てお諮りするものである旨説明の後、本件に係る変更点（医学科に「地域枠」入試の実施）に関して、資料３に基づき委細説明があった。

次いで、議長から本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

４　平成28年度入学者選抜における私費外国人留学生学力検査実施教科・科目等について

大場評議員から、本件については、去る12月10日（水）開催の入学試験委員会の了承を経てお諮りするものである旨説明の後、本件に係る変更点（地域教育文化学科児童教育コース及び異文化交流コース並びに食環境デザインコース）に関して、資料４に基づき委細説明があった。

次いで、議長から本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

５　２０１５年度以降のオープンキャンパスについて

大場評議員から、本件について、来年度以降の実施に係る基本的方針案を資料５のとおりとしたい旨、また、本案が了承された後には、エンロールメント・マネジメント部から各キャンパスへ実施日程の照会を行い開催日程を決定させたい旨説明があった。

次いで、議長から本件について提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。

Ⅲ　報告事項

１　国立大学法人山形大学海外拠点規程の制定について

安田評議員から、本件について、既に現在、海外６箇所に設けている本学のサテライトに関して、本学の海外における教育研究活動の重点的強化を図るための拠点として、今回正式に規定した旨資料６に基づき報告がった。

２　人件費の在り方に関する検討チームの検討結果について

萩原評議員から、本件について、国立大学の法人化以降の本学の運営費交付金と人件費の推移及び今後の見込み、並びに今後の人件費の削減目標と削減案に関して、資料７に基づき報告があった。

次いで、本件に関して、概ね次のような質疑応答があった。

・他大学における人件費削減に対する対応はどのようになっているのか。
（久保田評議員）

・大学によっては予算を毎年１％づつ減額している大学や、教員管理ポイントを１％づつ減として調整している大学、または、定年退職後の不補充や若い教員の採用といったこと等、様々な対応をとっているようである。（萩原評議員）

・削減対応として、現在、各学部で管理している教員管理ポイント内において、教員が退職したことにより生じるポイントを２～３年間使用せずにいて、当該ポイント分の予算により対応するということも可能か。（森評議員）

・どのような方法であれ、運営費交付金の減額に伴う人件費の削減実施をしていかなければならないと考えている。（萩原評議員）

・来年度からの学術研究院設置後も、教員管理ポイントは各学部でコントロールすることとなるのか。（森評議員）

・これまで通り当該学部の各学部長にポイント管理をお任せする予定である。
（議長）

・当面の混乱を避けるために、従来通り部局毎に教員ポイントを管理することでいいが、その場合においても、本部として全学的な管理をきちんと行っていく必要がある。全学の組織改革と合わせて考えていく必要がある。（玉手評議員）

・貴重なご意見であり、今後検討していくこととしたい。（議長）

・平成27年度に、部局内の努力で削減案に示すポイント数1.16％以上の削減を行った場合、そこで生じる余剰分の取扱いはどのようになるか。（森評議員）

・その点は、まだ具体的に考えていない。今後、検討する。（議長）

・学部内では、今後、痛みを伴った改革を進めていかなければならない状況である。是非そのような状況をご理解いただき、余剰分の予算については、当該学部へ配分することを検討願いたい。（飯塚評議員）

・状況を踏まえ検討していきたい。（議長）

上記の質疑応答の後、議長から、今後、資料７の別表３に示す削減案の試算を前提として対応を検討していくこと、及び本日の意見を踏まえて、次のステップへ進めていくことを確認した。

３　平成２６年度補正予算（第１号）における対象予定事業等について

萩原評議員から、去る１月９日（金）に閣議決定された本件について、本学では、附属病院の「大容量・高速医療情報ネットワークシステム」が本対象予定事業として措置されることとなった旨、また併せて、12月27日（土）に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の内容に関して、資料16-1及び16-2に基づきそれぞれ報告があった。

4　平成26年度入試担当理事による高校訪問報告について

大場評議員から、本件について、今年度は山形及び宮城の県内で、比較的志願者数及び合格者数多い高校を訪問し実情調査を行った旨説明の後、当該調査結果に関して、資料８に基づき報告があった。

5　就職内定状況（12月末現在）について

安田評議員から、本件について、今年度卒業（修了）予定者の状況に関して、資料９に基づき報告の後、同評議員から、学生への就職指導等に関して、引き続き協力願いたい旨依頼があった。

Ⅳ　その他

1　機能強化等に関するタスクフォース会議からの報告について

深尾評議員から、本会議に先立ち開催した本件について、平成28年度の研究科の設置等に係る手続き等、今後のスケジュール及び進め方等に関して確認を行った旨資料10に基づき報告があった。

次いで、本件に関して、飯塚評議員から、平成28年度の研究科の設置等に係る手続き等については、短期間での作業となることから、設置構想等に関する急な変更が生じる場合、対応が困難になることも想定されるので、文部科学省及び本学担当理事との意見交換等の機会をなるべく多く設ける等の工夫をお願いしたい旨依頼があり、議長から、担当理事と当該部局との意見交換の機会を設ける等、可能な限り心掛けて対応していくこととしたい旨付言があった。

2　学術研究院設置に伴う諸手続きについて

阿部評議員から、本件について、学術研究院設置後の教育プログラム編成等に係る当該編成案の申請方法及び、当該編成に必要な教員配置のための教員採用等計画の申請方法等の諸手続きに関して、本会議に先立ち開催した役員会において、資料11のとおり基本的取扱いを決定した旨報告があり、当該取扱いの概略に関して、資料11に基づき説明があった。

次いで、本件に関して、概ね次のような質疑応答があった。

・医学部の教員選考手続きにおいては、採用予定日等６ヶ月前までに教員採用等計画案を申請することが難しい場合がある。病院診療があり、６ヶ月の間、欠員として当該人員を空けておくわけにもいかないという状況等もある。その点をご配慮願いたい。（山下評議員）

・柔軟に対応することとしたい。（議長）

・教員の採用予定日の原則６ヶ月前までに教員採用計画書を学長へ申請するとしているが、６ヶ月前までであれば、いつでも申請が可能であるのか。学部の事情にお任せいただけるということか。（西澤評議員）

・教育プログラムがきちんと決まっているということであれば、問題は無い。
（阿部評議員）

・プロジェクト教員及び研究支援者等、特定の研究のみを担当する教員も本手続きの対象となるのか。（森評議員）

・プロジェクト教員、個別契約任期付教員及び非常勤講師を含む全ての教員が学術研究院に所属することとなり、本手続きによることとなるが、研究支援者などは教員ではないので対象外である。（議長）

・学術研究院の審議機関（役員会）の承認後、当該学部で教員選考を行う場合、従来どおりの日程期間を見込んで進めてよいか。（夏賀評議員）

・従来どおりの日程で進めていただいて結構である。（議長）

・現在の工学部の教員選考の手続きでは、公募によることを原則としているが、場合によっては、公募でない選考を行ってもよいということか。（飯塚評議員）

・現在､学部によっては必ずしも公募による選考を行っていないところがあるので、現行の選考方法を継承していただいて結構である。（議長）

・本部の経営方針のもと、本部がどういう教育プログラムが最適であるのかを検討し決定する。その前提があって、この仕組みがあると思う。そして、その仕組みの中での学部長の役割としては、その教育プログラムに必要な教員採用計画を申請することとなる。単年度ごとのやり方はこれでいいと思うが、本部は、大学にとって、中長期的にどういう教育プログラムが最適であるのかを決めて、それを示しさなければならないと思う。（玉手評議員）

・今回の大学改革のように教育組織を再編して概算要求していくといった場合には、新たな教育プログラム編成が必要になるが、この仕組みは別に検討することになると思う。今回示した手続きは日常的なものであり、その両面で考えていかなけばならないと思っている。（議長）

・これは、人件費削減の件とも関係してくるが、前回、平成17年度前後あたりから人件費削減を実施した際には、４、５年のプログラムを立てたはずである。それをやらないとダメではないか。（玉手評議員）

・人件費削減について、本日の会議でお認めいただいた点及び本日意見のあった内容を踏まえ、今後、次のステップとして進めていく中で、検討していきたい。
（議長）

・「教授会は当該学部の教育プログラム担当教員で編成」とあるが、ここに示す教員とは主担当ということか。（佐々木評議員）

・学部長の判断にお任せしたいと思っている。状況に応じて、柔軟に対応していきたいと思っている。（議長）

・現在、大学改革の検討の中にあって、平成28年度以降、基盤教育院という組織がどうなるかわからいない状況にあるが、基盤教育院という組織が無くなった場合、現在、基盤教育院の中に設ける研究部というものが無くなり、主担当というのがなくなるのではないか。全員が副担当ということになるのではないか。
（北川評議員）

・基盤教育院は残る。ただし教員は、すべて学術研究院の所属となる。基盤教育院長が、それぞれの分野の担当教員を今のような形で調整して、主担当と副担当とするような形になると思う。運用していく中で相談させていただきながら、柔軟にしていきたいと思っている。（議長）

3　年俸制適用職員の業績給に係る業績評価等の取扱いについて

阿部評議員から、本件について、業績評価の方法、業績年俸への反映及び審査の申立て等の取扱い（案）に関して、資料12に基づき説明があった。

次いで本件に関して、玉手評議員から、今後の進め方に関して質問があり、阿部評議員から、本取扱い（案）が了承されれば、学内に周知を図り、年俸制に応募した教員との個別対応となる予定である旨回答があった。

上記質疑応答の後、議長から、本件について提案があり、基本的に本取扱いで進めることが了承された。

4　早期退職に係る募集実施について

阿部評議員から、本件について、今年度も昨年度に引き続き、組織の年齢別人員構成の適正化及び組織の活性化を図ることを目的として、資料13のとおり募集を実施することとなった旨報告があった。

5　山形大学における競争的資金等の管理・監査に関するガイドラインに基づく「誓約書」の提出について

萩原評議員から、本件について、教職員のコンプライアンスの理解及び意識の浸透、並びに本学の取引業者に対する癒着防止対策の一環として、資料15のとおり誓約書の提出を求めることとなった旨説明があり、本件に係る手続き等に関して協力

の依頼があった。

6　経営協議会学外委員による「地方国立大学に対する予算の充実を求める声明」について

議長から、本件について、本学経営協議会学外委員から去る１月７日付けで、地方国立大学の予算充実を求める内容の声明が出され、同声明を受けて、本日、学長及び理事の連名でコメントを発表した旨資料17に基づき報告があった。

7　山形大学未来基金の寄附状況（12月分）について

議長から、本件について、前回本会議で今後の寄附拡大に向けた取り組みの提案等の協力を依頼させていただいたところ、各部局長等のご理解とご協力により、先月（12月）の期末手当と給与等において、多く教職員から寄附の受け入れがあった旨資料14に基づき報告があり、謝意が述べられた。

8　新潟大学農学部及び山形大学農学部並びに秋田県立大学生物資源科学部との連携協力協定に基づくパンフレットについて

西澤評議員から、本件について、このたび連携協力協定を締結している３大学で、席上配付した共通パンフレット「人類の未来を拓く“農学”」を作成した旨報告があった。

9　国の教育再生実行会議の第５次提言（平成26年７月３日）に関する対応について

大場評議員から、本件について、同提言においては、国は、省庁の枠を越え、意欲ある学生が更なる学びの機会が得られるよう、短期大学校における学修を大学の単位認定の対象とする等の検討を求めており、ついては、今後、山形県立産業技術短期大学校等との連携協力の在り方等に関して検討を進めていきたい旨説明があった。

10　次回開催について

次回は、平成27年２月12日（木）に開催することとなった。

配付資料

前回（平成26年12月10日（水）開催）議事録
資料1-1　国立大学法人山形大学の中期計画新旧対照表（案）
資料1-2　中期目標・中期計画一覧表
資料２　平成29年度山形大学入学者選抜における学力検査実施教科・科目等について
資料３　平成28年度山形大学入学者選抜における学力検査実施教科・科目等について
資料４　平成28年度私費外国人留学生入試学力検査実施科目等について
資料５　２０１５年度以降のオープンキャンパスについて
資料６　国立大学法人山形大学海外拠点規程の制定について

資料７　人件費削減の必要性と削減案
資料８　平成26年度入試担当理事による高校訪問報告書
資料９　平成26年度卒業（予定）者の就職（内定）状況調《学部》
　　平成26年度修了（予定）者の就職（内定）状況調《大学院・養護教諭特別別科》
資料10-1　※研究科の設置に関する資料　地域価値創成学研究科
資料10-2　※研究科の設置に関する資料　有機材料システム研究科
資料10-3　※専攻の設置に関する資料　　革新的がん医科学専攻
資料10-4　※理工学研究科（理学系）博士前期課程の再編成に関する資料
資料11　学術研究院設置に伴う諸手続きについて（案）
資料12　年俸制適用職員の業績給に係る業績評価等の取扱いについて（案）
資料13　早期退職に係る募集実施要項
資料14　山形大学未来基金の寄附状況（12月分）について
資料15　山形大学における競争的資金等の管理・監査に関するガイドラインに基づく「誓約書」の提出について
資料16-1　平成26年度政府補正予算（１月９日閣議決定）の状況について
資料16-2　「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」について
資料17　地方国立大学に対する予算の充実を求める声明
※新潟大学農学部、山形大学農学部及び秋田県立大学生物資源科学部の連携協力協定に基づくパンフレット「人類の未来を拓く“農学”」